

附置義務駐車台数の算定表

1. 建築物の計画内容

建築物の延床面積	①	m ²	屋外観覧場部分の延床面積	①'	m ²
駐車施設部分の延床面積	②	m ²	①+①' - ②	③	m ²
特定用途	事務所以外	m ²	共有部分⑦を面積按分した数値との合計	④	m ² (①' も加算)
	事務所	m ²	〃	⑤	m ²
非特定用途		m ²	〃	⑥	m ²
上記2以上の共有部分	⑦				m ²

$$③ = ④ + ⑤ + ⑥$$

2. 附置義務条例対象の判断

駐車場整備地区、商業地域又は近隣商業地域において

$$\text{特定（事務所以外）} \quad ④ \quad + \quad \text{特定（事務所）} \quad ⑤ \quad + \quad \left(\text{非特定} \quad ⑥ \quad \times 1/2 \right) = ⑧ \quad \text{m}^2$$

※⑧が1,000 m²を越えるものを附置義務対象とする。なお、⑤が10,000 m²を超える場合は、次項3により事務所部分の緩和措置を行う。

3. 事務所部分の緩和措置（事務所用途の延床面積⑤が10,000 m²を越える建築物）

10,000 m ² までの部分	m ² × 1.0	m ²
10,000 m ² を越え、50,000 m ² までの部分	m ² × 0.7	m ²
50,000 m ² を越え、100,000 m ² までの部分	m ² × 0.6	m ²
100,000 m ² を越える部分	m ² × 0.5	m ²
合計		⑤'

4. 用途別附置義務台数の算出

(1) 特定用途の部分

$$(④ + ⑤ \text{ (または } ⑤')) \div 150 \text{ (台/m}^2\text{)} = \text{台} \cdots \cdots ⑨$$

(2) 非特定用途の部分

$$⑥ \div 300 \text{ (台/m}^2\text{)} = \text{台} \cdots \cdots ⑩$$

$$\text{合計} \quad \text{台} \cdots \cdots ⑪$$

※ここで、③が6,000 m²未満の場合、次項5により小規模建築物の緩和措置を行う。

5. 小規模建築物の緩和措置（対象延床面積③が6,000 m²に満たない建築物）

$$\text{緩和係数} = 1 - \frac{1,000 \times (6,000 - ③)}{6,000 \times ⑧ - 1,000 \times ③} = \cdots \cdots ⑫$$

6. 附置義務台数の算出（端数は切り上げるものとする。）

$$\text{小規模建築物の緩和措置がある場合：} \quad ⑪ \quad \times ⑫ \quad = \quad \text{台}$$

$$\text{小規模建築物の緩和措置がない場合：} \quad ⑪ \quad = \quad \text{台}$$

計算例

附置義務駐車台数の算定表

1. 建築物の計画内容

建築物の延床面積	①	5,800.0	m ²	屋外観覧場部分の延床面積	①'	0.0	m ²
駐車施設部分の延床面積	②	300.0	m ²	①+①' - ②	③	5,500.0	m ²
特定用途	事務所以外	1,000.0	m ²	共有部分⑦を面積按分した数値との合計	④	1,100.0	m ² (①' も加算)
	事務所	1,500.0	m ²	"	⑤	1,650.0	m ²
非特定用途		2,500.0	m ²	"	⑥	2,750.0	m ²
上記2以上の共有部分	⑦					500.0	m ²

$$③ = ④ + ⑤ + ⑥$$

2. 附置義務条例対象の判断

駐車場整備地区、商業地域又は近隣商業地域において

$$\begin{array}{c} \text{特定（事務所以外）} \\ \text{④} \quad 1,100.0 \end{array} + \begin{array}{c} \text{特定（事務所）} \\ \text{⑤} \quad 1,650.0 \end{array} + \left(\begin{array}{c} \text{非特定} \\ \text{⑥} \quad 2,750.0 \end{array} \times 1/2 \right) = \text{⑧} \quad 4,125.0 \quad \text{m}^2$$

※⑧が1,000 m²を越えるものを附置義務対象とする。なお、⑤が10,000 m²を超える場合は、次項3により事務所部分の緩和措置を行う。

3. 事務所部分の緩和措置（事務所用途の延床面積⑤が10,000 m²を越える建築物）

10,000 m ² までの部分	m ² × 1.0	m ²
10,000 m ² を越え、50,000 m ² までの部分	m ² × 0.7	m ²
50,000 m ² を越え、100,000 m ² までの部分	m ² × 0.6	m ²
100,000 m ² を越える部分	m ² × 0.5	m ²
合計		⑤' m ²

4. 用途別附置義務台数の算出

(1) 特定用途の部分

$$(④ + ⑤ \text{ (または⑤')}) / 150 \text{ (台/m}^2\text{)} = 18.33 \quad \text{台} \cdots \cdots ⑨$$

(2) 非特定用途の部分

$$⑥ / 300 \text{ (台/m}^2\text{)} = 9.17 \quad \text{台} \cdots \cdots ⑩$$

$$\text{合計} \quad 27.50 \quad \text{台} \cdots \cdots ⑪$$

※ここで、③が6,000 m²未満の場合、次項5により小規模建築物の緩和措置を行う。

5. 小規模建築物の緩和措置（対象延床面積③が6,000 m²に満たない建築物）

$$\text{緩和係数} = 1 - \frac{1,000 \times (6,000 - ③)}{6,000 \times ⑧ - 1,000 \times ③} = 0.9740 \quad \cdots \cdots ⑫$$

6. 附置義務台数の算出（端数は切り上げるものとする。）

$$\text{小規模建築物の緩和措置がある場合：} \quad ⑪ \quad 27.50 \times ⑫ \quad 0.9740 = 27 \quad \text{台}$$

$$\text{小規模建築物の緩和措置がない場合：} \quad ⑪ = \quad \text{台}$$